

2019年度（平成31年度）公益財団法人目黒区国際交流協会事業方針

【基本的な考え方】

我が国の在留外国人は2018年6月末時点で246万人に達し、過去最高を記録しました。目黒区においても、外国人住民数は2019年2月1日現在で9,108人、全人口の3.26%を占めており、1年間で6.9%増加しています。また、昨年、年間の訪日客数が初めて3,000万人を超えて直近の5年間で約3倍に急増し、この傾向は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、一層加速すると考えられます。

こうした中、昨年末の出入国管理法の改正に伴い、国は「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」をまとめ、生活者としての外国人に対する支援策を提示して、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を推進するとしました。

地域の中で外国人が一層身近な存在となる中、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築きながら地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の推進が求められています。

目黒区は、当協会が主催した「区民フォーラム」の提言を受けて、2017年3月に「めぐろ多文化共生推進ビジョン」を策定しました。協会と区は、ビジョンに掲げた施策の実現に向けて、それぞれの役割分担のもと連携して取組を進めてきましたが、いま一層の推進が期待されています。

当協会は、長年にわたり目黒区における国際交流の拠点として、ボランティアや留学生等の豊富な人材に支えられ、多くの活動実績を積み上げてきています。最近ではボランティアとして活躍する外国人も増えてきました。こうした協会のもつ強みを生かし、外国人とともに生きる地域社会の形成に寄与するため、今後も目黒区をはじめ各関係団体との連携を強めて、事業を積極的に展開してまいります。

事業の実施に当たっては、限られた財源と職員体制の中で、それらを有効に活用して社会の変化に対応していくために、事業の重点化を図り、効果的・効率的に進めていくこととします。

【事業方針】

1 めぐろ多文化共生推進ビジョンの実現に寄与する。

「めぐろ多文化共生推進ビジョン～外国人とともに生きるまち目黒を目指して～」に掲げる以下の施策目標の実現に向けて、目黒区及び各関係団体と一層連携して取り組んでいきます。

- 外国人住民が安心して生活し、働くことができる環境整備
- 外国人住民の地域社会への参加促進
- 区民と外国人住民との共に歩む意識の醸成

2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした人的・文化的な

交流を促進する。

- 身近で出会う機会が増える外国人訪問客が安全安心に過ごし、目黒のまちの魅力を味わえるように目黒区、めぐろ観光まちづくり協会と連携協力して取り組みます。
- 区民の諸外国への関心が高まる中、区内及び近隣の大使館や留学生などと協力して人的・文化的な交流を一層促進します。